



株式会社東陽テクニカ (東証プライム：8151)

2023年9月期 第2四半期決算説明資料

2023年5月10日

「はかる」技術で未来を創る

 東陽テクニカ

1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2023年9月期 業績予想
4. 資本政策と株主還元
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2023年9月期 業績予想
4. 資本政策と株主還元
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

販売が好調で増収、販管費の増加と急峻な為替変動により減益

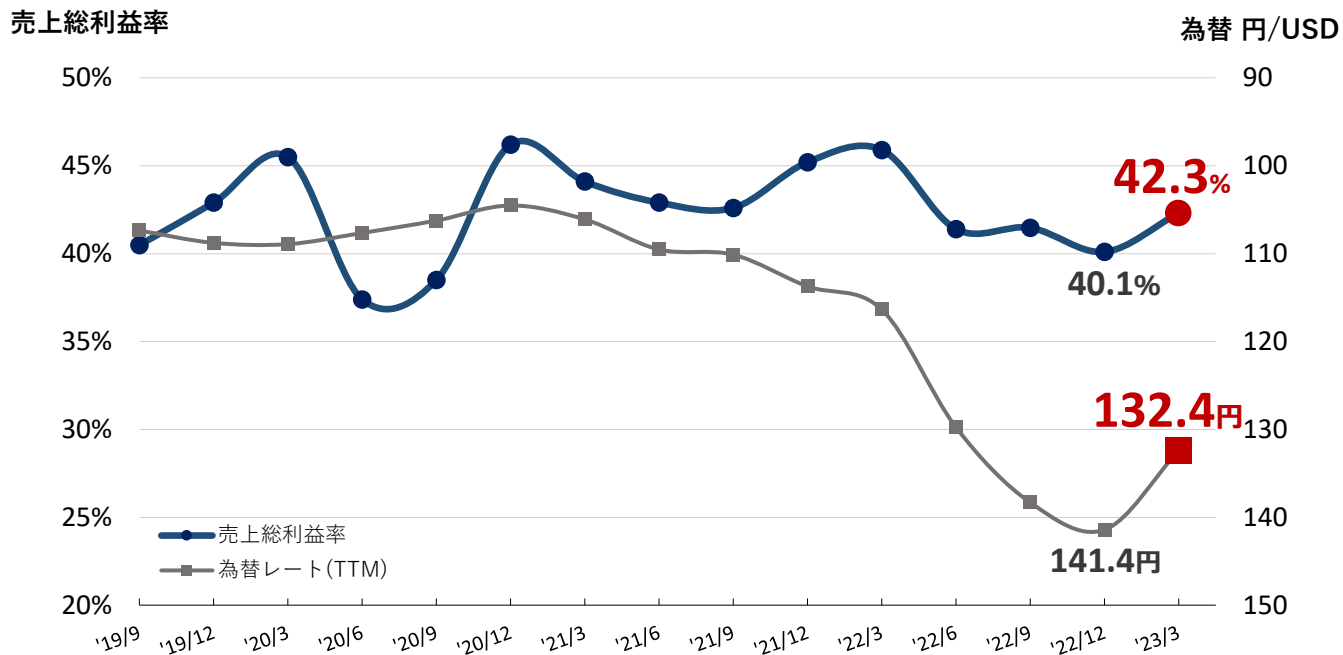
- **売上高**：対前年同期比**+14.7億円 (+10.5%) の154.8億円**
物性／エネルギー、EMC／大型アンテナ事業が増収
- **営業利益**：対前年同期比**▲5.5億円 (▲26.8%) の15.0億円**
 - ・ 本格的な営業活動の再開と成長戦略のための人材投資などによる**販管費の増加**
 - ・ 急峻な為替変動の影響による**売上総利益率の低下**
- **当期純利益**：対前年同期比**▲4.5億円 (▲28.5%) の11.4億円**

(単位：億円)	2022年9月期 Q2実績	2023年9月期 Q2実績	前期比	
			増減金額	増減率
売上高	140.1	154.8	+14.7	+10.5%
営業利益	20.5	15.0	▲5.5	▲26.8%
経常利益	22.7	15.9	▲6.8	▲30.0%
当期純利益	15.9	11.4	▲4.5	▲28.5%

“はかる”技術で未来を創る

為替と売上総利益率の推移

急峻な為替変動により原価を圧迫するも、売上総利益率は直近四半期で42.3%を確保

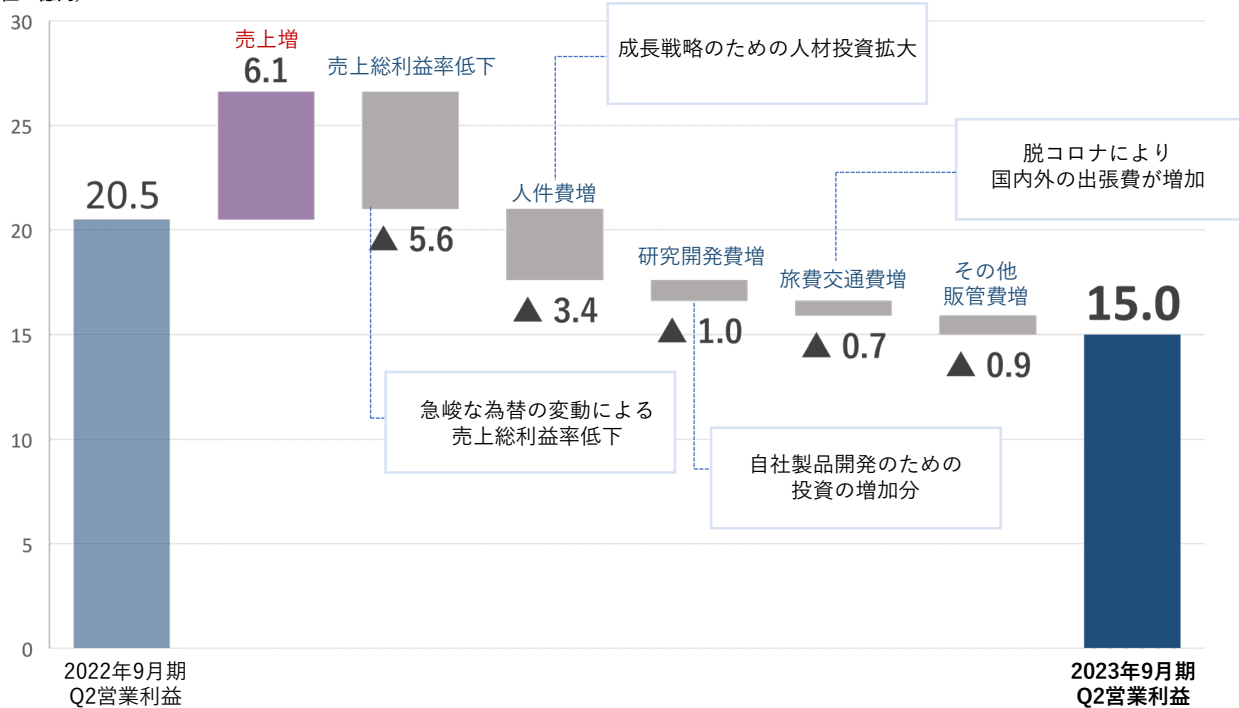


※為替レートは3ヶ月間ごとの平均レートです。

営業利益増減要因（対前年同期比）

為替の急峻な変動による売上総利益率の低下 脱コロナにおける活動の活発化により販管費は想定内の増加

（単位：億円）



セグメント別 売上高／セグメント利益分析

物性／エネルギーが売上高・利益ともに牽引、EMC／大型アンテナが好調

セグメント (単位：億円)	売上高 (前年同期比)	セグメント利益 (前年同期比)	事業概況
情報通信／ 情報セキュリティ	38.8 (+3.1%)	3.2 (▲41.3%)	<ul style="list-style-type: none"> ■5G・DX関連および情報セキュリティ製品の販売が前期並みに推移、売上高微増 ■為替変動の影響による利益率低下によりセグメント利益減少
機械制御／振動騒音	26.1 (+2.8%)	3.5 (▲36.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ■振動騒音分野の研究開発投資に関する販売は前期並みに推移、自動運転開発向け計測ソリューションの販売も堅調 ■為替変動の影響による利益率低下によりセグメント利益減少
物性／エネルギー	41.3 (+17.0%)	11.3 (+21.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ■カーボンニュートラル分野の全固体電池や燃料電池向け自社開発製品およびEV向け急速充電評価装置の販売が順調で売上高・セグメント利益増
EMC／大型アンテナ	29.3 (+37.6%)	2.4 (+14.9%)	<ul style="list-style-type: none"> ■大型アンテナ地上局システムの納入をはじめ、積み上がっていた受注残の納入が進み、売上高が大幅に増加 ■売上高増に伴いセグメント利益も増加
その他※1	19.1 (▲5.7%)	2.8 (▲30.4%)	<ul style="list-style-type: none"> ■海洋／特機での前期大型納入案件に相当する案件が発生せず、売上高・セグメント利益ともに減少
全社費用※2	-	▲8.4 (▲36.6%)	
合計	154.8 (+10.5%)	15.0 (▲26.8%)	

※1[その他]には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライセンスの3セグメントが含まれます。

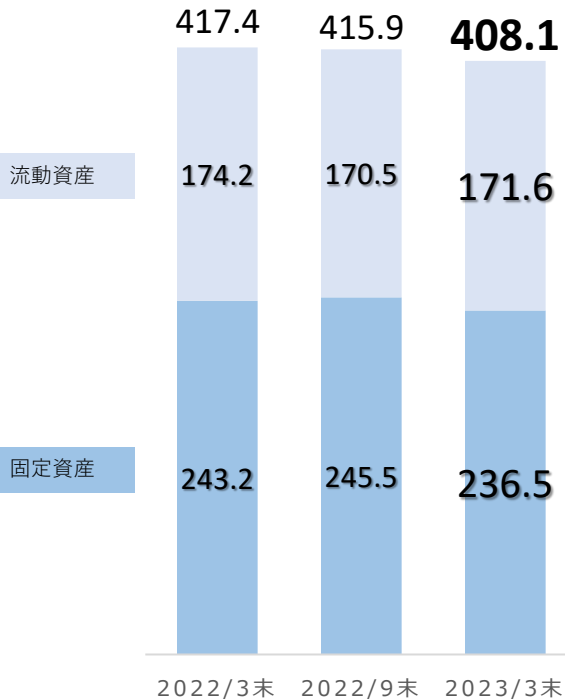
※2[全社費用]は、報告セグメントに帰属しない営業費用のほか、引当金の計上方法による差異等が含まれます。

「はかる」技術で未来を創る

貸借対照表 主要項目

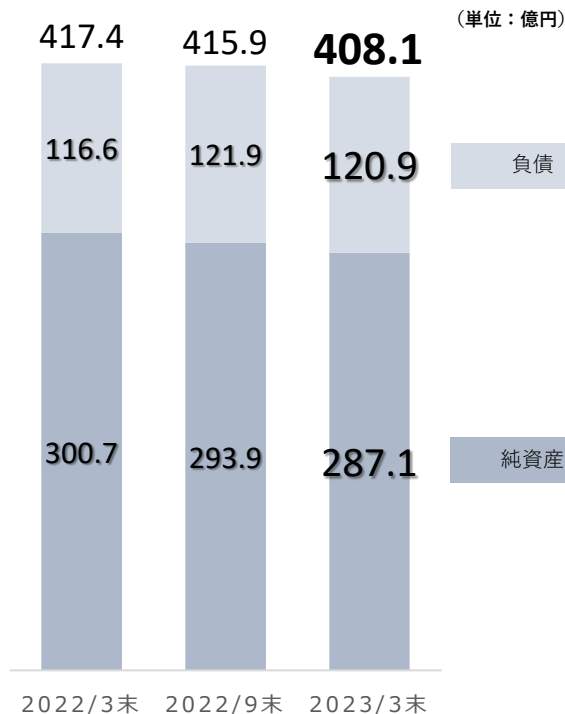
総資産

- 「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加
- 「現金及び預金」の減少 「投資有価証券」の減少



負債・純資産

- 「未払法人税等」の増加および「契約負債」の減少
- 自己株の取得による純資産の減少



1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
- 2. 受注高・受注残高**
3. 2023年9月期 業績予想
4. 資本政策と株主還元
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

受注高・受注残高概況

受注は好調、受注残高においても増加を継続、下期売上に貢献見込み

■ 受注高：対前年同期比+6.0億円（+4.0%）の157.0億円

物性／エネルギー、情報通信／情報セキュリティ事業で増加

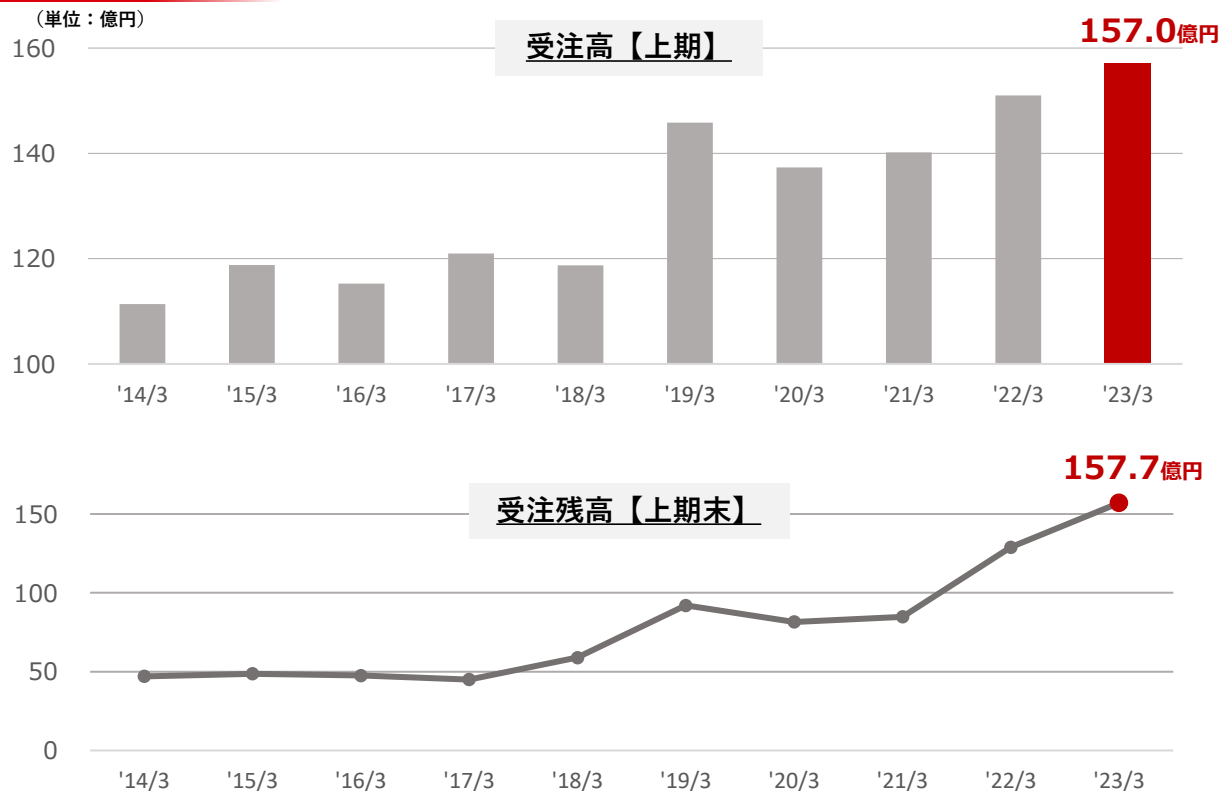
■ 受注残高：対前年同期比+28.7億円（+22.2%）の157.7億円

物性／エネルギー、機械制御／振動騒音、情報通信／情報セキュリティ、ソフトウェア開発支援事業で増加

（単位：億円）	2022年9月期 Q2実績	2023年9月期 Q2実績	増減額	増減率
受注高	151.0	157.0	+6.0	+4.0%
受注残高	129.0	157.7	+28.7	+22.2%

近年の推移 - 受注高・受注残高【上期推移】

受注高・受注残高は拡大傾向、特に当下期は例年以上に大きな売上を見込む



セグメント別 受注高・受注残高

物性／エネルギーが好調、情報通信／情報セキュリティで微増

セグメント (単位：億円)	受注高 (前年同期比)	受注残高 (前年同期比)	事業概況
情報通信／ 情報セキュリティ	43.2 (+1.2%)	30.9 (+10.3%)	■情報セキュリティ製品は引き続き堅調、前期から微増
機械制御／振動騒音	34.3 (▲6.2%)	33.3 (+37.0%)	■振動騒音分野の研究開発投資が堅調に推移するも、前期大型案件に相当する案件が発生せず、受注高微減
物性／エネルギー	40.2 (+31.5%)	37.0 (+120.2%)	■カーボンニュートラル分野の投資は継続して活況 ■全固体電池や燃料電池向け自社開発製品およびEV向け急速充電評価装置の受注が好調
EMC／大型アンテナ	19.5 (▲9.4%)	33.8 (▲2.0%)	■上期に納入が進んだことと、3月に落札した中国大型案件の契約締結が第3四半期に遅延し、受注高減
その他※1	19.5 (▲3.5%)	22.4 (▲11.1%)	■海洋にて、前期に受注中止になった主要製品に代わる製品の立ち上げに時間を要し、受注高が減少
合計	157.0 (+4.0%)	157.7 (+22.2%)	

※1[その他]には海洋／特機、ソフトウェア開発支援、ライフサイエンスの3セグメントが含まれます。

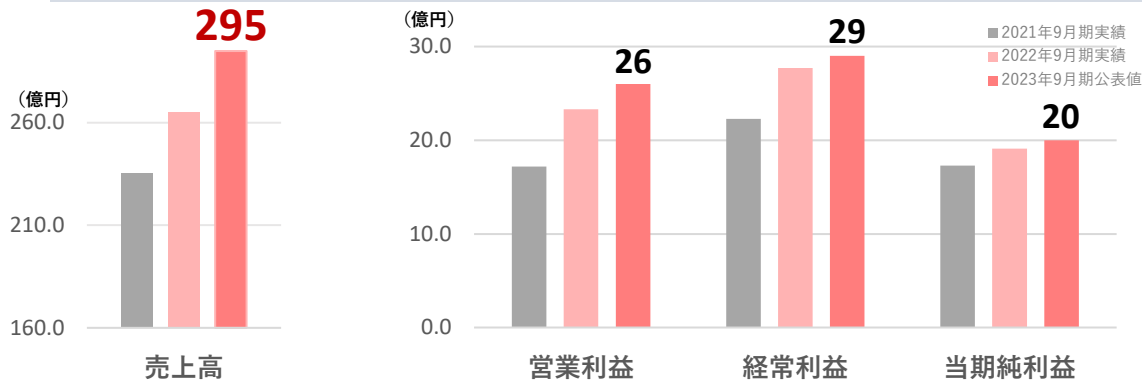
1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
- 3. 2023年9月期 業績予想**
4. 資本政策と株主還元
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

2023年9月期 業績予想【2023年5月10日業績予想修正】

受注好調により、例年以上に下期にて売上高・利益ともに拡大見込み



- ・売上高予想につき期初予想**285億**→**295億**に上方修正
- ・総利益率向上は見込むも成長戦略による投資を継続することから、営業利益以降は据え置き



(単位：億円)	2021年9月期 実績	2022年9月期 実績	2023年9月期 公表値
売上高	235.1	264.9	295.0
営業利益	17.2	23.3	26.0
経常利益	22.3	27.7	29.0
当期純利益	17.3	19.1	20.0

“はかる”技術で未来を創る

1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2023年9月期 業績予想
- 4. 資本政策と株主還元**
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

資本政策と株主還元：配当金の推移【2023年5月10日配当予想修正】

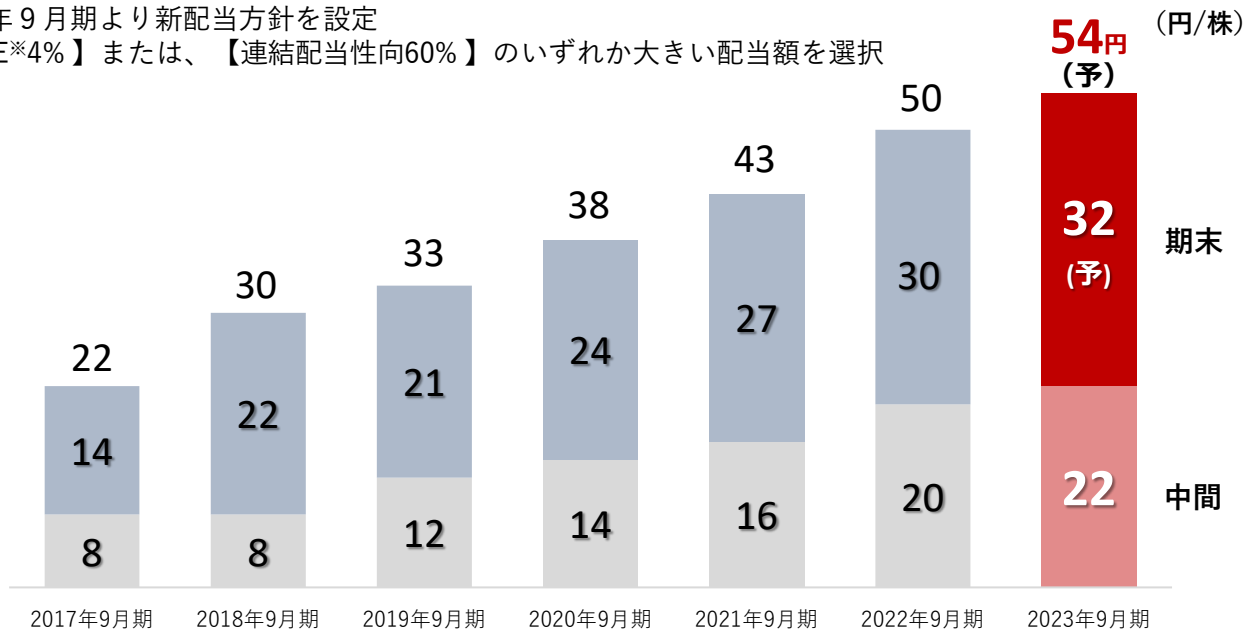
中間配当を増配修正、株主還元のために毎年着実な増配を実現



- ・ 中間配当につき期初予想20円→**22円**に増配修正
- ・ 期末配当金も前年より**2円増配**、年間配当金は期初予想52円→**54円**を予定

2022年9月期より新配当方針を設定

【DOE※4%】または、【連結配当性向60%】のいずれか大きい配当額を選択



※DOE (自己資本配当率) = 年間配当総額 ÷ 自己資本

©TOYO Corporation

“はかる”技術で未来を創る

順調に取得を継続

株主還元および資本効率の向上と、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式の取得を実施しております。

取得の内容 2023年4月30日現在

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得した株式の総数：127万4,200株（上限200万株）
- (3) 株式の取得価額の総額：16億9,917万円(上限20億円)
- (4) 取得期間：2022年8月12日～2023年8月10日

1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2023年9月期 業績予想
4. 資本政策と株主還元
5. **企業としての取り組み**
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

M&A実行フェーズへ 株式会社レキシーを100%子会社化

- 当社は、中期経営計画“TY2024”の事業戦略の一つに「M&Aによる事業拡大」を掲げており、その第一弾として、2023年3月31日付にて、医療分野のソフトウェアおよびハードウェアの開発を手掛ける **株式会社レキシー**の全株式を取得して **100%子会社化**しました。
- ライフサイエンス事業においては、整形外科領域で術前計画を主に2D(2次元)で行うソフトウェア「整形外科デジタルプランニングツール mediCAD」を2019年9月から国内販売しています。
- レキシーは、同じく整形外科領域で**3D（3次元）術前計画支援ソフトウェア「ZedView」**を中心に開発・販売しており、2009年の発売以降国内施設に600件以上の導入実績があります。



- 整形外科デジタルプランニングツール市場においてシェアトップであるレキシーが当社に加わることで、今後さらなる事業拡大を目指します。

本子会社化を第一弾として、当社は今後も事業シナジーを生み出すM&Aを積極的に進めます。

参照URL：当社ニュースリリース(2023年4月3日)

「東陽テクニカ、株式会社レキシーを子会社化 ライフサイエンス事業を拡大」

当社従業員への株式インセンティブ制度導入

■中期経営計画“TY2024”達成に向けて、今後も継続して従業員が一丸となり企業価値を高めていくための中長期的なインセンティブとして、**従業員向け株式インセンティブ制度の導入**を2022年11月9日に決定いたしました。

■この決定に基づき、2023年3月30日に**従業員持株会**に加入する**当社従業員**のうち、本制度に同意する者に対し、本持株会を通じて当社が処分する自己株式を譲渡制限付株式として付与いたしました。

■この従業員向け株式インセンティブ制度の導入は、従業員の財産形成の一助とすることに加え、**従業員一人ひとりが株主との価値共有を進め、当社の持続的な企業価値向上に向けた経営参画意識を高めることを導入目的としています。**



参照URL：当社ニュースリリース(2023年3月30日)

[「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分の払込完了並びに処分株式数及び処分総額の変更に関するお知らせ」](#)

SDGsへの取り組み ～サステナビリティ開示の拡充

■ 当社は、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを継続して推進するため「サステナビリティ委員会」において、活動を続けております。

■ 2023年度上期におきましては、優先課題（マテリアリティ）への具体的な取り組みを社内外に示すため、5つの課題に対するそれぞれのアクションプランを設定、開示いたしました。

当社サステナビリティサイト ▶ <https://www.toyo.co.jp/sustainability/>



【5つの優先課題（前年度設定）】



1 次世代モビリティ、次世代通信の開発支援
具体的活動
1. 次世代通信機能の性能評価の提供
DXの継続/リユースの提供
2. 自動運転や先進運転支援システムを評価するための自動車開発・評価ツールの提供
2024年9月期までのKPI
1. 次世代通信やDXなど情報通信分野の顧客企業に向けた製品・ソリューションの売上2023年9月期比の増
2. 自動運転実用のための先進運転支援システムの開発基盤に向けた製品・ソリューションの売上2023年9月期比20%増

2 オープンイノベーションの加速
具体的活動
トライムエアーの多い輸送の需要を軽減するAIソリューションの提供
大学・研究機関とのオープンイノベーションの推進
自社ソフトウェア製品の提供
2024年9月期までのKPI
オープンイノベーションを増やし、最終的な自社ソフトウェア売上を伸ばすことなど、顧客プログラムの新製品とカスタマイズを含わせて10製品の販売開始

【新設アクションプラン一例】

IRニュースメール配信サービスの開始

■ このたび、株主・投資家の皆様へタイムリーにIR情報をお届けするべく、IRニュースメール配信サービスを開始いたしました。今後、当社のIR情報をリアルタイムにお届けしてまいります。

IRニュースメール登録 ▶ <https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>

1. 2023年9月期 第2四半期の決算状況
2. 受注高・受注残高
3. 2023年9月期 業績予想
4. 資本政策と株主還元
5. 企業としての取り組み
6. 時代を切り拓く“はかる”技術への取り組み

衛星レーザー測距(SLR)技術で高精度の軌道データ取得を支援

JAXA筑波宇宙センターにて「SLRシステム」が2023年4月に実運用開始

【EMC／大型アンテナ事業】

■衛星レーザー測距(SLR)は、SLR局と衛星との間の距離を誤差1cm以下という精度で測ることができるシステムで、衛星の精密軌道決定や衛星搭載GNSS受信機の校正、地表面の変動評価など、測位・測地分野のさまざまな用途で活用されています。このたび、SLRデータを独自で取得できるようJAXAが筑波宇宙センター内に「つくばSLR局」を設置し運用を開始しました。当社取り扱いのSLRシステムがJAXAに採用されたものです。

小型で簡素化したシステムで扱いやすい上、高精度な観測が可能です。「つくばSLR局」は、衛星ミッションを支える精密軌道決定や世界測地座標系の構築に貢献します。

■東陽テクニカは、SLR技術をはじめとしたさまざまな測地システムの提供を通して、防災や地球規模の環境問題解決に貢献してまいります。

参照URL：当社ニュースリリース(2023年4月25日)

[「JAXA 筑波宇宙センターにて「衛星レーザー測距システム」稼働開始」](#)



測距中の様子 ©JAXA

次世代モビリティ開発に向けて、当社で培った技術を結集

DMTSによるAD/ADAS開発支援

【技術研究所】 【機械制御/振動騒音事業】 【EMC/大型アンテナ事業】 【情報通信/情報セキュリティ事業】

■一般財団法人日本自動車研究所(JARI)に採用された自社製「ドライビング&モーションテストシステム(DMTS)」。さまざまな環境下での実路走行を屋内でシュミレーションし、AD(自動運転)/ADAS(先進運転支援システム)開発において欠かせない機能の評価を可能にします。レーダーシミュレーターやV2X試験など、当社の事業セグメントを結集し開発したシステムで、次世代自動車の開発サイクルの短縮化に貢献します。

「DMTS」イメージ



社内組織「エアモビリティ・プロジェクト」の発足

【全事業横断】

■2025年に開催される大阪・関西万博において飛行実現が注目されている「空飛ぶクルマ」。当社はその運航事業企業の一つである株式会社SkyDriveと協業し、さまざまな試験評価を検討しています。社内組織では事業セグメント横断で「エアモビリティ・プロジェクト」を発足、エアモビリティ開発を強力に支援することで、安全性の確保やインフラ整備の実現を目指してまいります。

SkyDriveが設計開発中の「空飛ぶクルマ」の商用機「SD-05」



©SkyDrive

“はかる”技術で未来を創る

IR ニュースメール



IRニュースメール
配信登録はこちら

<https://www.toyo.co.jp/ir/mail-magazine/>

当社のIR情報をタイムリーにメールでお届けいたします
ぜひご登録ください

本資料にて開示されているデータおよび将来に関する予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくものであり、経済情勢や市場動向の変化等、様々な理由により変化する可能性があります。従いまして、本資料は、記載された目標・予想の達成および将来の業績を保証するものではありません。

お問い合わせ先
株式会社東陽テクニカ
経営企画部
toyo-ir@toyo.co.jp